



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月6日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,435	29.3	736	55.8	730	56.7	503	57.3
29年3月期第2四半期	11,161	1.8	472	9.1	466	9.6	319	13.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	42.03	41.50
29年3月期第2四半期	26.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年3月期第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,742	3,758	48.5	313.40
29年3月期	6,676	3,399	50.8	283.38

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,751百万円 29年3月期 3,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たり期末配当予想額は18円となります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,429	13.7	1,402	27.8	1,387	28.6	950	28.2	39.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は通期79円36銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,970,400株	29年3月期	11,970,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	40株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,970,398株	29年3月期2Q	11,970,400株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式分割について）

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、併せて配当予想の修正を行っております。詳細は平成29年11月6日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当の状況における平成30年3月期（予想）の配当金及び平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、分割後の株式数を基に算出しております。

（四半期決算補足説明及び四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は平成29年11月13日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に堅調な推移が続いていますが、その実感は得難く、また、海外情勢は政治経済両面での不安定さに起因する急激な為替変動などもあることから、先行きの見通しについては不確実性が増しております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成28年の国内B to CのEC市場規模は前年から9.9%増加し15.1兆円となり、物販系分野、サービス系分野ともにその市場は大きく成長しております。そして、中古品市場につきましても拡大傾向は続き、その中のEC取引は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるB to C取引の増加、ユーザー層の広がりや取扱品の多様化によるインターネットオークション、フリマアプリなどを利用したC to C取引の増加が市場拡大を牽引しています。一方で、市場の急速な拡大にともない、個人間トラブルや違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引での安心を求めるユーザーは一層増えております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、当社が扱う価値ある商材は国境を越えた需要があることに着目し、新たなチャネルと新たなユーザー層へのアプローチの為にカメラ専門店「Map Camera」で海外モール（eBay）を利用した越境ECを開始しました。そして、ユーザビリティ向上の為にMap Cameraから導入を開始してまいりました「こだわり検索」を当社運営の全ECサイトへ導入完了、前事業年度より取り組みを開始しましたWebマーケティングにおいては、当社取引データに基づき顧客に合わせた各種施策、そして、EC会員がマイページで登録した商品の販売価格変更等の情報を知らせる「欲しいリスト」、登録した商品入荷情報を配信する「入荷お知らせメール」で顕在化されたニーズに応える形でのOne To Oneアプローチを積極的に推し進めました。また、フォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」を公開し、カメラ事業とのシナジー効果と中長期的にはメディア収益や有料サービスの導入による収益事業としての展開を視野に入れたサイトとして運営を開始しました。あわせて、ECを主軸とした既存の各種サービスを活用することで、売上高は14,435,238千円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、買取及び販売強化の為に販売促進費、取引増加に連動するクレジット利用手数料、他社ポータルサイト利用手数料、シュッピンポイント付与等の増加がありましたが、システム運用費等の固定費の抑制と業務効率改善により人件費増加を制御することなどで、売上高販売管理費比率は前年同四半期から1.3ポイント低下し11.7%となり、結果、1,681,716千円（同16.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は736,735千円（同55.8%増）、経常利益は730,169千円（同56.7%増）となり、四半期純利益では503,075千円（同57.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

「欲しいリスト」、「入荷お知らせメール」を活用したOne To Oneアプローチを中心に施策を展開し、あわせて商品レビューページの充実、商品画像掲載枚数の増量、ブログでの情報発信に注力することなどにより、ECサイトの深耕に努めました。また、他事業に先駆けて越境ECを開始し、海外のカメラユーザーに向けて高品質の中古品を提案することで、今後の販売機会拡大の為に取り組みを行いました。買取においては、顧客の手元にある購入商品の買取価格の変更をお知らせするOne To Oneアプローチで、常時潤沢で幅広い品揃えを保ち、あわせて「先取交換」等の当社独自のサービスの提供による買い替への促進を行いました。これら買取・販売の好循環により、売上高は10,138,806千円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益は821,546千円（同28.3%増）となりました。

[時計事業]

希少価値の高い高額商品を積極的に取り揃えること、人気ブランド商品の確保と新規開拓による取扱いブランドを増やすことで、ECサイト上の販売価格帯の拡大と品揃えの拡充及び掲載商品のボリュームアップを図りました。また、ECサイトの各種コンテンツの充実と競合他店を意識したきめ細かな売価コントロールを行うことで新規顧客の囲い込みを図り、あわせてインバウンド効果の回復もあったことで、売上高は3,820,769千円（前年同四半期比48.7%増）、セグメント利益は228,804千円（同118.9%増）となりました。

[筆記具事業]

従来より注力していますオリジナル商品では、新たなシリーズによる独創的な万年筆とインクの販売を開始しました。ECサイトでは、これまでの顧客からの問い合わせ内容に応じられる検索機能を実装し、スタンダードな項目を複合して検索できる「かんたん検索」とペン先硬さやサイズ感など細かな検索ができる「こだわり検索」の運

用を開始しました。これらにより、売上高は281,142千円（前年同四半期比16.7%増）となりましたが、売上拡大の為に積極的な販売施策を実施したことで売上高総利益率が低下したこともあり、セグメント利益は22,224千円（同10.0%減）となりました。

[自転車事業]

ECサイトでは、上級者から初級者まで判り易く便利な「こだわり検索」を導入、また、売上の主力となる中古のロードバイク本体、フレーム、ホイールの商品画像掲載枚数の増量を含めた商品ページの改善を進めました。販売では売上拡大の為に中古品の価格訴求による拡販を図り、買取では自社ECサイト及び自転車専門誌の広告を利用した積極的な取り組みを行ってきたことで、売上高は194,520千円（前年同四半期比16.4%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は720千円（前年同四半期は5,225千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	8,877,819千円	61.5%	126.1%
店舗	5,557,419千円	38.5%	134.9%
合計	14,435,238千円	100.0%	129.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,742,311千円となり、前事業年度末と比較し1,065,620千円の増加となりました。

流動資産は6,818,368千円となり、前事業年度末と比較して1,090,985千円の増加となりました。これは主として、商品が1,050,808千円増加したことによるものであります。

固定資産は923,943千円となり、前事業年度末と比較して25,365千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが24,989千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,984,038千円となり、前事業年度末と比較して706,427千円の増加となりました。

流動負債は2,995,054千円となり、前事業年度末と比較して40,357千円の増加となりました。これは主として買掛金が218,398千円増加したこと、短期借入金が100,000千円減少したこと、その他の流動負債が97,473千円減少したことによるものであります。

固定負債は988,984千円となり、前事業年度末と比較して666,070千円の増加となりました。これは長期借入金が増加したことに伴ったものであります。

純資産につきましては3,758,272千円となり前事業年度末と比較して359,193千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、659,505千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、96,548千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、355,339千円（前年同四半期は367,283千円の獲得）となりました。これは、主として税引前四半期純利益730,235千円、たな卸資産の増加額1,050,808千円、仕入債務の増加額218,398千円、法人税等の支払額255,677千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、80,161千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出79,946千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、450,586千円（前年同四半期は224,480千円の使用）となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出405,671千円、配当金の支払額143,644千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,420	659,505
売掛金	1,612,730	1,562,255
商品	3,209,371	4,260,180
その他	261,585	337,131
貸倒引当金	△726	△704
流動資産合計	5,727,382	6,818,368
固定資産		
有形固定資産	123,819	115,938
無形固定資産		
ソフトウェア	457,254	432,264
ソフトウェア仮勘定	11,742	20,043
無形固定資産合計	468,996	452,307
投資その他の資産	356,492	355,697
固定資産合計	949,308	923,943
資産合計	6,676,691	7,742,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,485	1,041,884
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	628,601	656,860
未払法人税等	267,970	228,582
賞与引当金	—	16,402
ポイント引当金	137,054	151,212
その他	297,586	200,113
流動負債合計	2,954,697	2,995,054
固定負債		
長期借入金	322,914	988,984
固定負債合計	322,914	988,984
負債合計	3,277,611	3,984,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	2,474,848	2,834,279
自己株式	—	△98
株主資本合計	3,392,161	3,751,494
新株予約権	6,918	6,778
純資産合計	3,399,079	3,758,272
負債純資産合計	6,676,691	7,742,311

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,161,524	14,435,238
売上原価	9,244,475	12,016,787
売上総利益	1,917,048	2,418,451
販売費及び一般管理費	1,444,211	1,681,716
営業利益	472,837	736,735
営業外収益		
受取利息	9	6
受取手数料	66	96
為替差益	—	39
協賛金収入	370	—
還付加算金	167	—
その他	60	43
営業外収益合計	674	186
営業外費用		
支払利息	5,968	5,951
その他	1,499	800
営業外費用合計	7,468	6,752
経常利益	466,042	730,169
特別利益		
新株予約権戻入益	—	139
特別利益合計	—	139
特別損失		
固定資産除却損	463	73
特別損失合計	463	73
税引前四半期純利益	465,579	730,235
法人税、住民税及び事業税	138,762	208,247
法人税等調整額	6,946	18,913
法人税等合計	145,709	227,160
四半期純利益	319,869	503,075

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	465,579	730,235
減価償却費	97,794	94,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	△21
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息及び社債利息	5,968	5,951
固定資産除却損	463	73
売上債権の増減額(△は増加)	254,178	50,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,340	△1,050,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,823	218,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,402
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19,317	14,158
その他	98,440	△172,542
小計	480,731	△93,432
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△5,888	△6,235
法人税等の支払額	△107,569	△255,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,283	△355,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,083	△2,213
無形固定資産の取得による支出	△52,463	△79,946
差入敷金保証金の差入による支出	△19,630	—
その他の投資活動	△1,099	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,275	△80,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△428,717	△405,671
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△95,763	△143,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,480	450,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,527	15,085
現金及び現金同等物の期首残高	506,429	644,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,956	659,505

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（賞与引当金）

前事業年度において、従業員賞与の支給確定額を未払金として計上しておりましたが、第1四半期会計期間より賞与に関する社内制度を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち当第2四半期累計期間の負担額を賞与引当金に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,184,105	2,569,371	240,884	167,162	11,161,524	—	11,161,524
計	8,184,105	2,569,371	240,884	167,162	11,161,524	—	11,161,524
セグメント利益または損失(△)	640,515	104,510	24,705	△5,225	764,506	△291,669	472,837

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費291,669千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,138,806	3,820,769	281,142	194,520	14,435,238	—	14,435,238
計	10,138,806	3,820,769	281,142	194,520	14,435,238	—	14,435,238
セグメント利益または損失(△)	821,546	228,804	22,224	△720	1,071,854	△335,119	736,735

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費335,119千円については調整額としております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日（日曜日）（実質的には平成29年12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,970,400株
今回の分割により増加する株式数	11,970,400株
株式分割後の発行済株式総数	23,940,800株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

※今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年12月12日（火曜日）

基準日 平成29年12月31日（日曜日）

※基準日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成29年12月29日（金曜日）となります。

効力発生日 平成30年1月1日（月曜日）

3. 配当予想の修正

株式分割に伴い、平成29年5月8日に公表しました平成30年3月期の期末配当予想を18円から9円に修正いたします。なお、以下の今回修正予想は株式分割後の配当金額であり、前回予想の1株当たり期末配当金18円に実質的な変更はありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年5月8日公表)	円 銭 0.00	円 銭 18.00	円 銭 18.00
今回修正予想	0.00	9.00	9.00
(ご参考) 前期実績	0.00	12.00	12.00

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整について

今回の株式分割に伴い、平成30年1月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 (平成27年5月11日取締役会決議)	1,507円	754円
第3回新株予約権 (平成28年11月7日取締役会決議)	1,153円	577円

(3) 株主優待について

株主優待制度につきましては、株主様の日頃のご支援に感謝し、より多くの株主様に株主優待をご利用いただけるよう、対象となる株主様の保有株式数は据え置くことといたしました。

従いまして、これまでどおり、毎年3月31日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。